

機構長の業務執行状況の評価結果について（意見書）

人間文化研究機構長選考会議は、機構長の業務執行状況の評価に関する規程第2条第1項に基づき、機構長の4年の任期中、当初2年間における機構長の業務執行状況評価を行いましたので、その結果を機構長に対して通知するとともに、機構内外に公表します。

I. 評価の実施方法

機構長選考会議は、機構長による「業務実績報告・自己評価書」を受領したことに基づき、監事同席のもと会議を開催し、機構長から補足説明を受けるとともに、機構長との質疑応答を行った。

「業務実績報告・自己評価書」及び質疑応答の内容を踏まえ、機構長の業務執行状況について審議・検討を行い、本意見書のとおり評価を決定した。

II. 評価の実施

1. 評価対象期間

平成30年4月1日～令和2年3月31日

2. 評価期間中、機構長が実施した主な事項

- ・平成31年3月に「人間文化研究機構外部評価委員会」を新たに設置し、人間文化研究機構評価委員会の審議において外部有識者の意見・視点を取り入れる方策を実行した。
- ・令和元年9月にドイツ・ボン大学と国際学術交流包括協定の締結に向けた打合せを行い(令和2年12月締結予定)、また、令和元年11月にベトナム国家大学ハノイ校と学術交流協定を調印するなど、国際学術交流を着実に推進している。
- ・日本研究の国際的発展と日本文化の理解を深め広めることを目指して、一般財団法人クラレ財団の協力を得て、「人間文化研究機構日本研究国際賞」(NIHU International Prize in Japanese Studies)を、平成31年1月に新たに創設した。第1回受賞者として、ハルオ・シラネ(Haruo Shirane)氏(コロンビア大学東アジア言語・文化学部教授、学部長)を選んだ。
- ・機構の6機関と大学等研究機関とが連携し、博物館・展示を活用して人間文化に関する最先端研究を可視化し、多分野連携や社会との共創により研究を高度化して新領域創成を図る研究推進モデル「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化サイクル」を構築した。
- ・人間文化研究の成果を分かりやすく社会に発信し、その魅力を伝えるとともに、そこから生まれる疑問や要望を研究現場にフィードバックする双方向コミュニケーションを推進するため、新しいタイプの研究者として「人文知コミュニケーター」のポストを設けて育成し、各機関に配置した。

- ・経済・文学・美術・自然科学・マスコミなど、各界の著名人、計10名のイニシアチブによって令和元年10月に「人文知応援フォーラム」が設立されたことを受けて、機構長室に「人文知普及・推進チーム」を設置し、同フォーラムとの共同事業の推進を図っている。
- ・機構運営の中心である機構と機関の協議体である「機構会議」が多くの経常的事項の審議に終始せざるをえない状況に鑑み、懸案事項、今後の構想や計画等を自由に討議するため新たに「機構懇談会」を設置し、平成30年度、令和元年ともに計11回開催し、機構全体の意思形成を進めた。

3. 機構長の業務執行状況にかかる選考会議の評価結果

- ・機構長としての経常的業務と並んで、第4期に向けての科学技術・学術審議会における対応、機構懇談会の運営、機会をとらえての人文知の意義の普及活動等、多岐にわたる課題に取り組んできたことが認められ、評価できる。
- ・機構の特徴が個性をもった6機関で構成されるところにあり、そのアイデンティティとミッションを統合しつつ機構としてのプレゼンスを示すという方針を強く内外に発信するとともに、その実現のため、総合人間文化研究推進センター・総合情報発信センターを牽引してきたことは、評価できる。
- ・社会に対して「人文学・人文知」のコンセプトをアピールすることの重要性を機構運営の基本におき、「人間文化研究機構日本研究国際賞」を創設し、また、情報発信の担い手として、「人文知コミュニケーター」を育成、配置したことは、評価できる。

III. 監事からの意見

評価対象期間である平成30年度、令和元年度について監査を行った。本機構の業務は全体として適正に実施されており、第3期中期目標の達成に向けて効果的・効率的に業務が行われている。役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他本機構の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用が図られている。評価対象期間末に発生した新型コロナウイルス流行への対応も迅速に行われている。

機構長のリーダーシップによるガバナンスの強化が目指されており、業務の執行状況について特に指摘すべき事項は認められない。また、内部統制の整備及び運用状況について重大な不備は認められない。

IV. 総括

機構長から提出された「業務実績報告・自己評価書」及び補足説明、委員との質疑応答、監事からの意見を踏まえ、機構長の当初計画に対する評価対象期間（平成30年4月1日～令和2年3月31日）における取組の進捗状況を検討した。機構長は、運営において各機関のアイデンティティを尊重し、統合的な研究を着実に前進させるとともに、人文知・人文学の意義を社会に発信する等、機構のミッションの達成に注力してきた。多様な機構の業務の順調な進捗にそのリーダーシップを発揮していると判断される。